

資料1-2
(素案資料編)

未来へつなぐ行政サービスのあり方検討会
中間とりまとめ(素案)

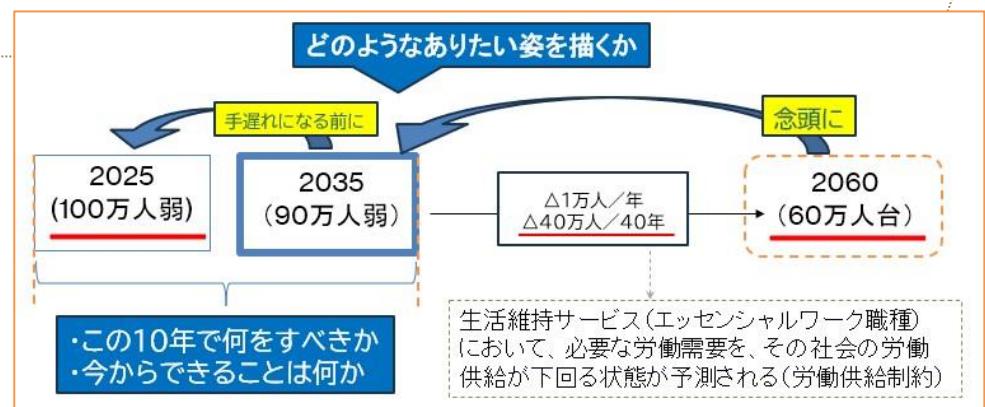
検討会での議論

本検討会においては、人口減少社会等へ適応するため、持続可能な「行政サービス」のあり方を「未来志向」で検討

5/30 第1回検討会(設置、本県の現状、議論の方向性)
7/31 第2回検討会(公共施設、インフラ施設)
10/10 第3回検討会(公共・インフラ施設、農業分野)

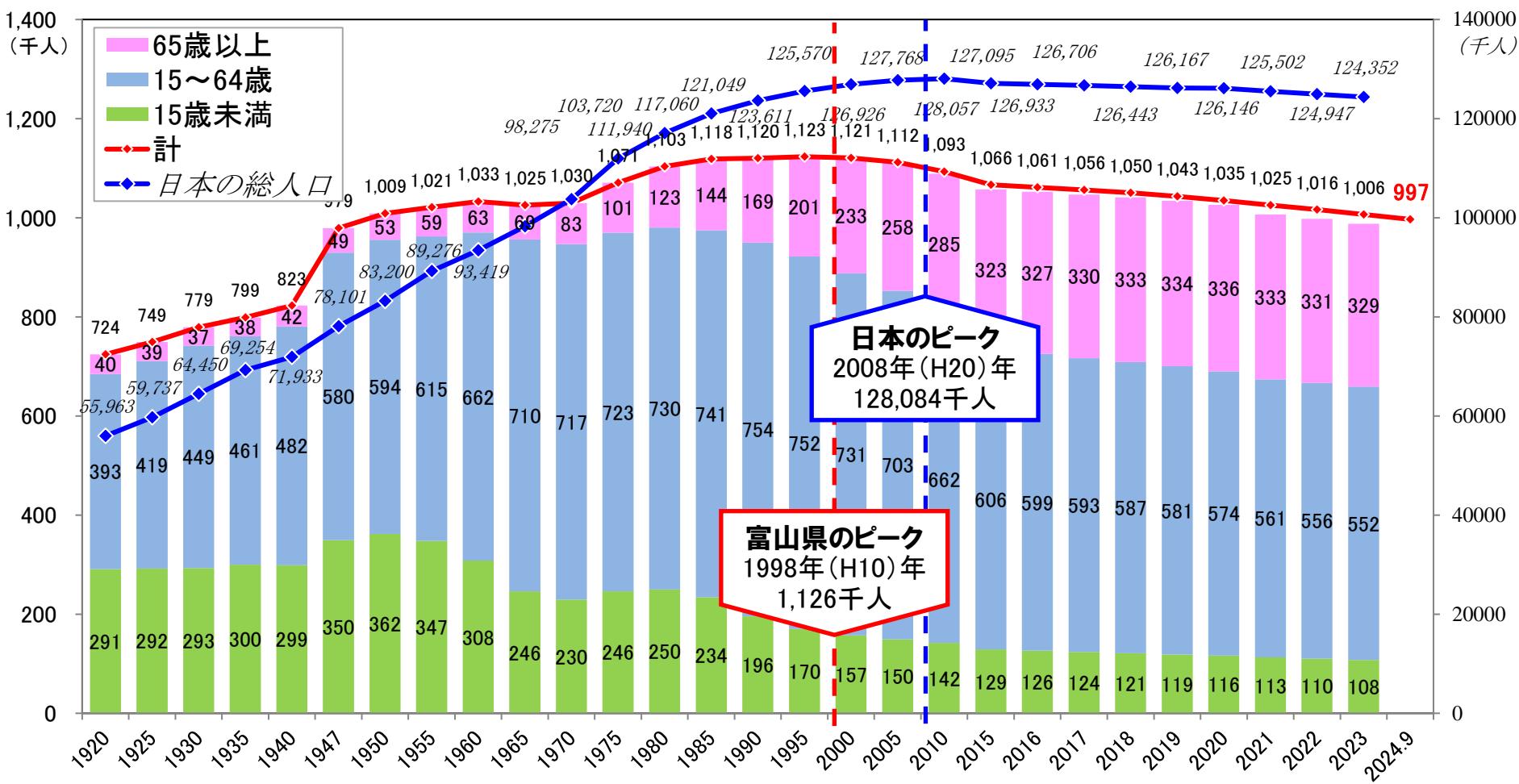
検討にあたってベースとした考え方

- 将来的な人口減少等を念頭に、10年先(2035年)のあるべき姿を描き、今から取り組むべきこと、中長期的に検討すべきこと等をバックキャストで幅広に考える
- 市町村や民間等も含めた広域的な視点で、県全体を俯瞰し、行政組織の枠組みにとらわれないで考える
- 限られた人的・財政的資源の有効活用など、ソフト・ハード両面において行政サービスのあり方・方向性を考える



県内人口の推移（全体）

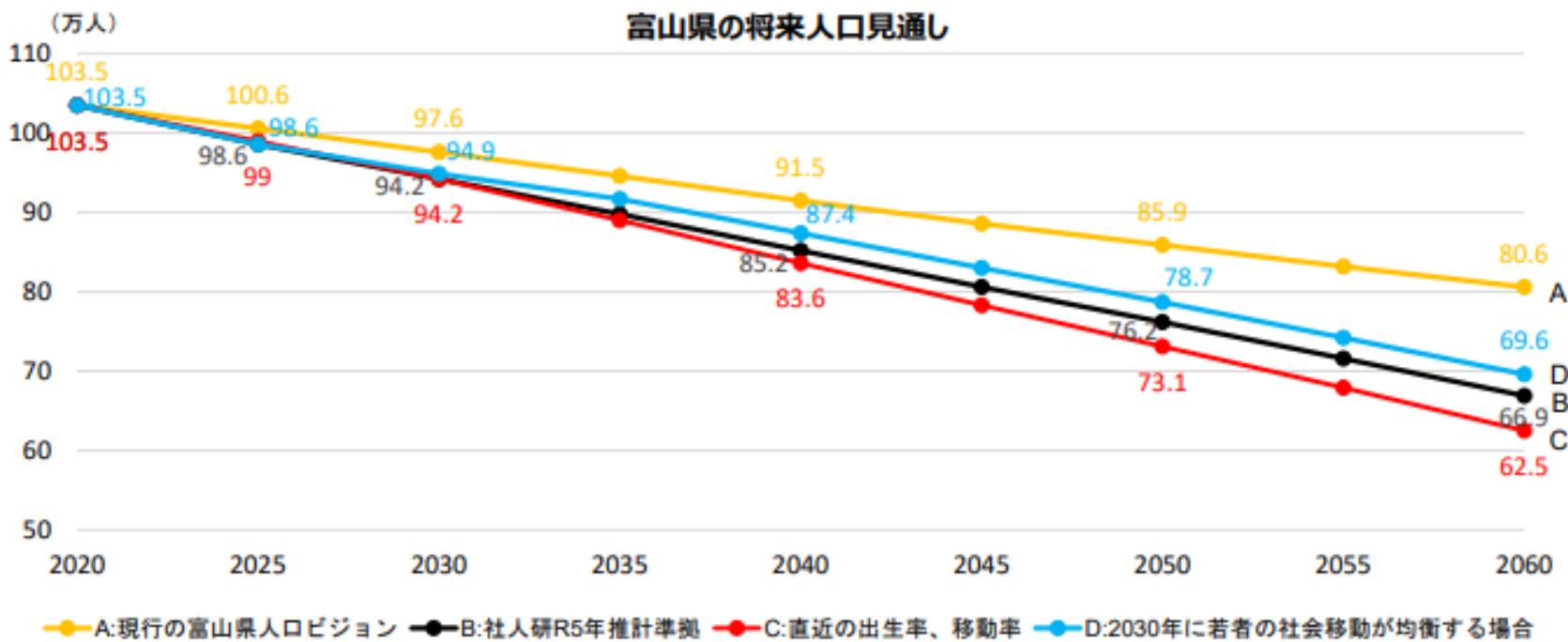
- 富山県の人口は、全国より10年早い1998（H10）年をピークに減少に転じる。
- 年齢3区分別の人団構成では、65歳以上が拡大する一方、15歳未満は減少が続いている、人団構成が変化。



(出典) 総務省統計局「人口推計」、富山県「人口移動調査」(いずれも各年10月1日現在) ※2024.9は9月1日現在

将来推計（富山県・全体）

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計や直近の指標を用いて試算した結果、富山県の将来人口は2060年には60万人台まで減少する見込み
- 2030年に若年世代の社会移動が均衡する場合、2060年に約70万人となる見込み



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに富山県試算

【試算の仮定等】

A: 現行の富山県人口ビジョン…自然増減：2030年：1.9 2040年：2.07、社会増減：2020年までに若者（15～34歳）の移動均衡

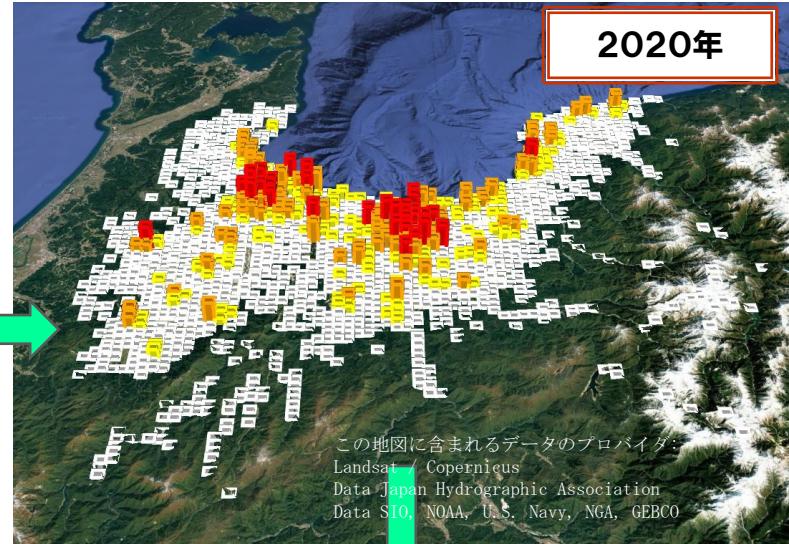
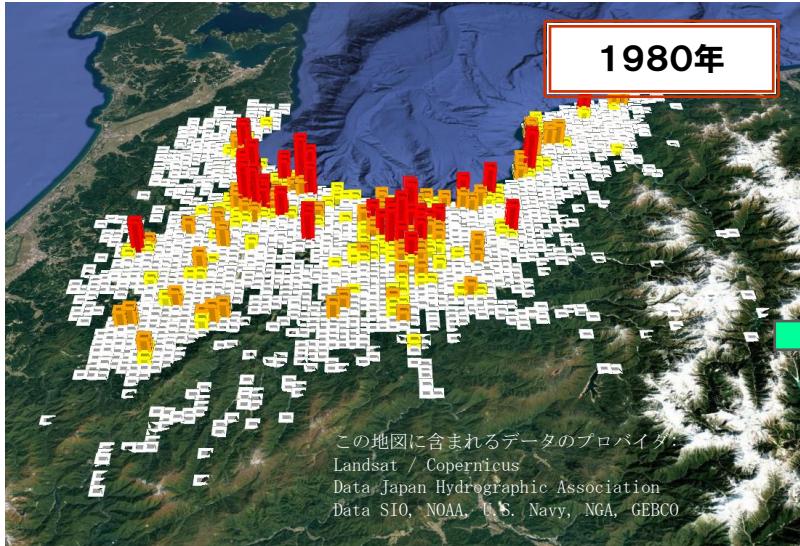
B: 社人研R5年推計準拠…自然増減：2025年：1.31、2030年：1.35、2035年：1.39、2045年：1.40、2050年以降：1.40程度で推移
社会増減：2025～2030年の間に転入超過に転じ、以降継続

C: 直近の出生率、移動率を用いた試算…自然増減：社人研推計(R5年推計)による2025年の出生率(1.31)が継続
(現行の水準が継続すると仮定) 社会増減：独自試算（2023年富山県人口移動調査をもとに試算）した2023年の移動率が今後も継続

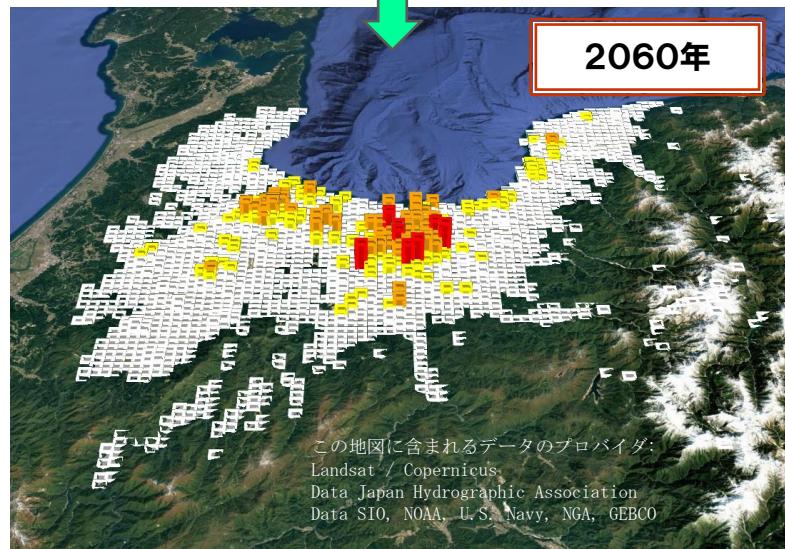
D: 2030年に若者の社会移動が均衡するとして試算…自然増減：社人研推計（R5年推計）に準拠
社会増減：2023年の15～34歳の転出超過数(※)が段階的に縮小（※2020人。総務省「2023年住民基本台帳人口移動報告」より）

県内の人団分布の状況と将来推計

1980年、2020年、2060年の人口メッシュを経年で見ると、かつて中心部等に集中していた人口が広いエリアに拡散し、人口減少とあいまって人口の低密度化が進行している。



凡例	
	1000人未満
■	1000人～ 2000人未満
■	2000人～ 4000人未満
■	4000人～



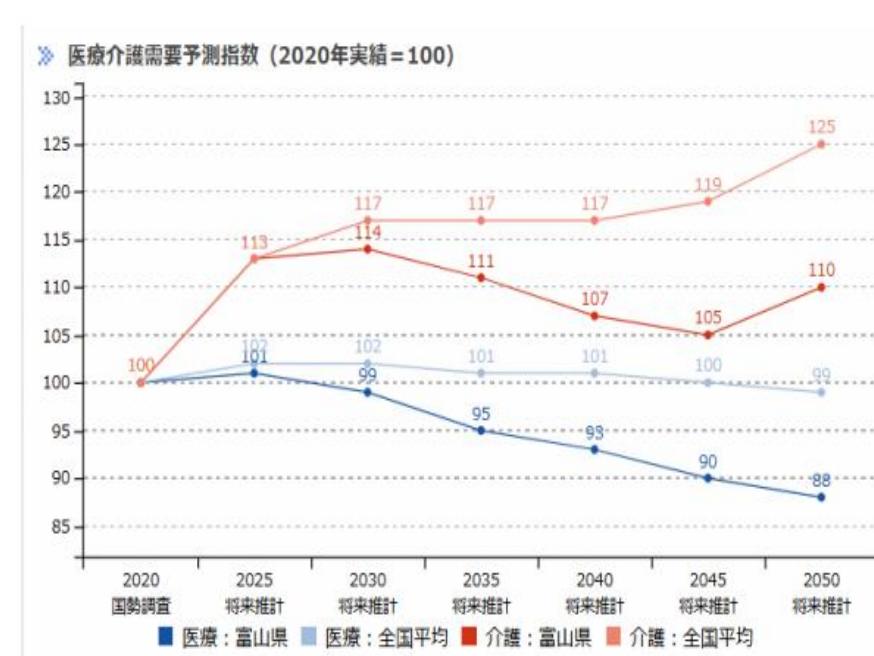
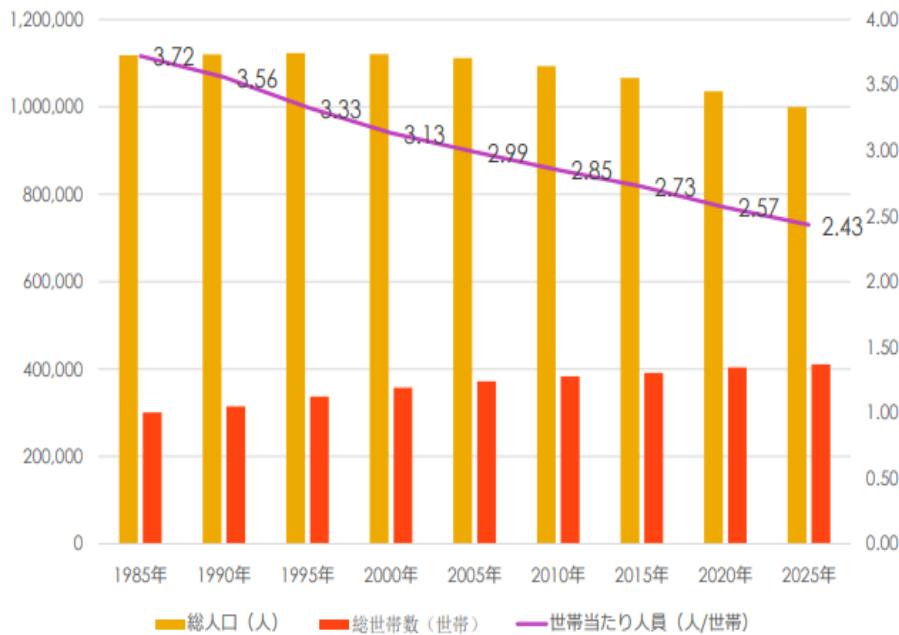
(出典) 1980年 : 都市構造可視化計画によるデータを Google Earth上で表示
2020年～2060年 : 国土数値情報 1kmメッシュ別将来推計人口データ

(R6国政局推計) による人口メッシュをGoogle Earth上で表示

人口減少・世帯数増加の労働需要への影響（例）

- ・人口は減少する一方で、核家族化等の影響により、世帯数は増加傾向にある。
- ・必要な行政サービスは人口減少に単純には比例しないものもある。

(例)全国的に、65歳以上の単独世帯数が増える傾向 → 社会的孤立を防ぐ取組みのニーズが高まる可能性



出典：総務省「国勢調査」より（2025年結果のみ富山県HP）

出典：JMAP,地域医療情報システムより富山県

未来(将来世代)へつなぐ視点(補足)

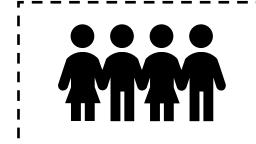
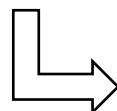
様々な行政サービス(ハード・ソフト)



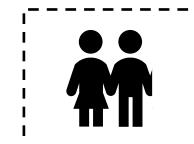
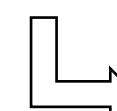
現行の行政サービスを維持し続けるなら…



現在の世代



将来の世代
(これから生まれてくる
世代も含む)

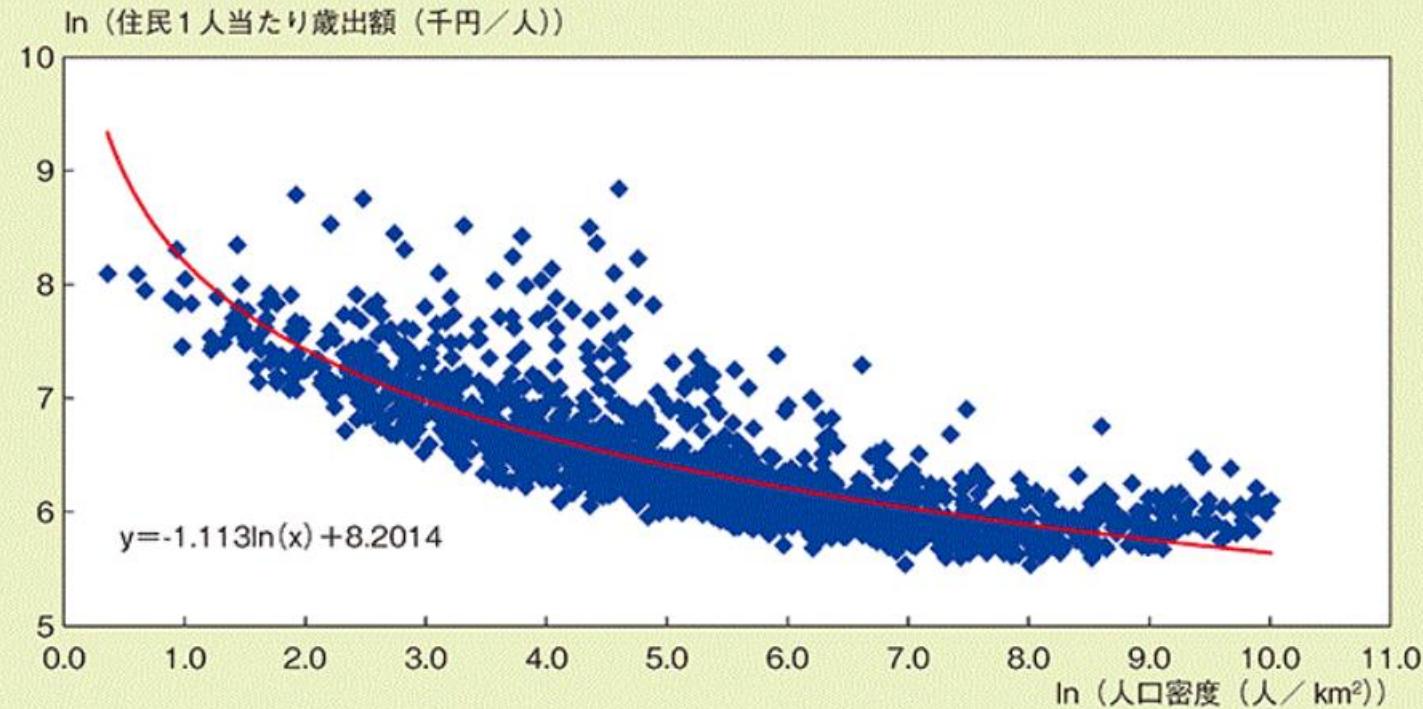


人口密度と行政コスト

人口密度と行政コストの間には、人口密度が高いほど一人当たり行政コストは小さくなる傾向がある。

第2-2-14図 人口密度と行政コスト

人口密度が高いほど一人当たり行政コストは小さく、人口減少地域のインフラ維持は将来困難に
(1) 人口密度と行政コスト



(出所)内閣府「令和3年度 年次経済財政報告 —レジリエントな日本経済へ:強さと柔軟性を持つ経済社会に向けた変革の加速—」

公共施設（建物）の老朽化の進行状況等

将来的に財政規模の縮小が見込まれることや県民ニーズの変化に対応するため、老朽化が進む公共施設のあり方の見直しが必要な状況

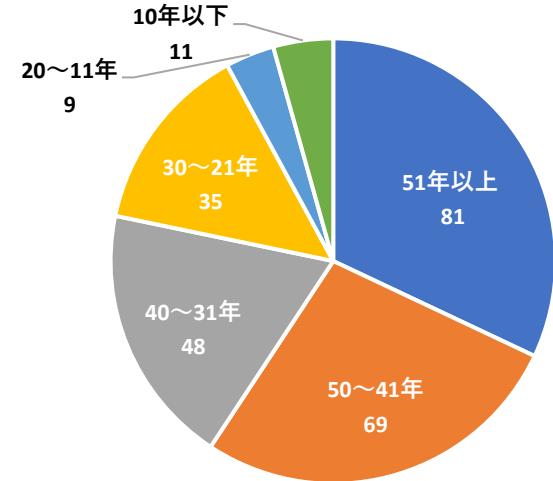
公共施設の老朽化の状況（延べ面積1,000m²超）

単位：建物数

類型	経過年数				合計	経過年数が51年以上の主な施設
	51年以上	41～50年	31～40年	30年以下		
行政施設	16	7	3	13	39	県庁舎本館、富山総合庁舎、高岡総合庁舎
福祉施設	0	4	6	7	17	
スポーツ施設	2	4	4	2	12	県営富山野球場、県営富山武道館
産業系施設	5	6	13	10	34	農林水産総合技術センター（農研本館・作業場）、富山県創業支援センター、環境科学センター（管理棟・研究棟）
文化施設	3	2	4	7	16	県民会館、県立図書館、教育文化会館
宿泊施設	2	4	2	2	10	有峰青少年の家、呉羽少年自然の家
公営住宅	50	38	11	8	107	
公舎	2	4	5	3	14	
その他	1	0	0	3	4	
合計	81	69	48	55	253	

出典：公有財産管理システム登録建物(学校施設除く)

公共施設の経過年数の割合



31年以上の公共施設は
全体の3/4超

51年以上的公共施設は
全体の約1/3

県有施設等の状況

県公共施設等総合管理方針（R3改訂）

(出所) 2025.5.30第1回未来へつなぐ行政サービスのあり方検討会資料を加工

- 県（県立大学含む）が保有する公共施設等全体（建物及びインフラ施設）
 - ・建物は、築50年以上が 21.4%、築30年以上は 67.3%と老朽化が進んでいる。
 - ・インフラ施設についても個々の状況は異なるものの、老朽化が進んでいる施設も存在する。

○ 将来必要となる更新費用等の推計

- ・推計方法 下記2方法による 30年間分の費用

R3改訂に合わせ、今後30年間の維持管理費用等を見える化
※昨今の物価高等は見込まれていない

事後保全型維持管理（長寿命化対策を講じず、耐用年数ごとに更新）

→ 約 1兆5433億円（年平均 514億円）

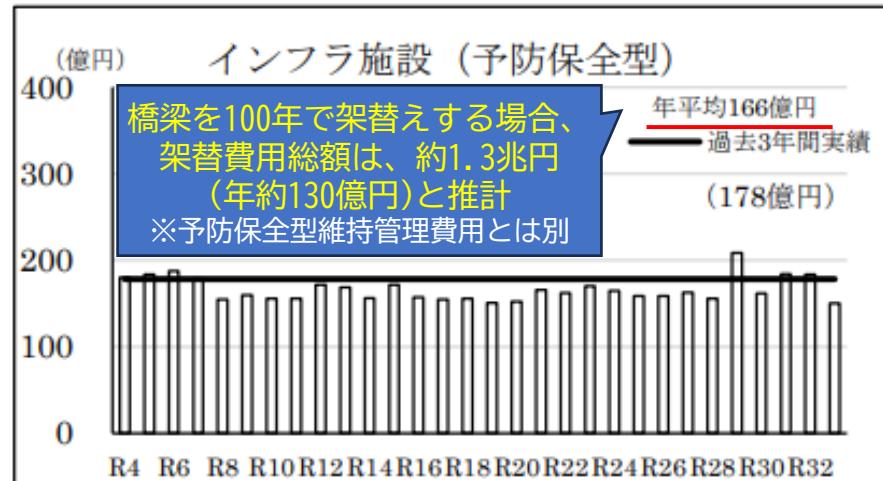
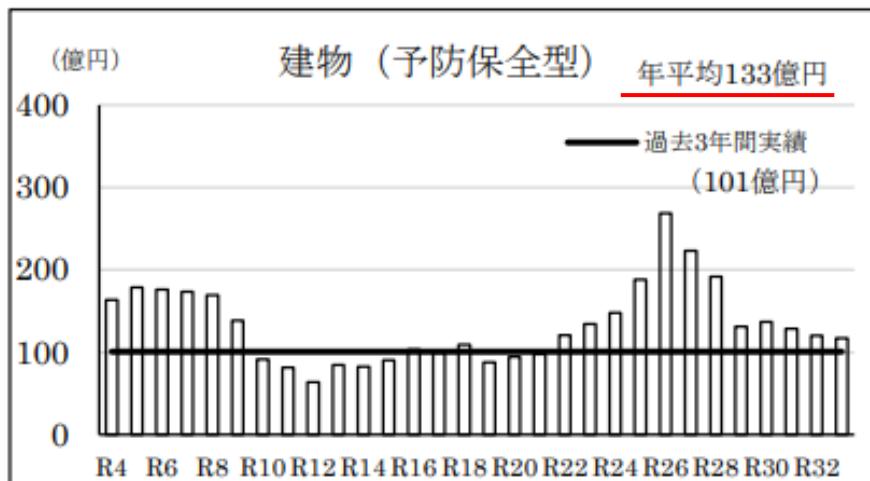
約6,500億円(年約215億円)節減

予防保全型維持管理（長寿命化対策を講じ、耐用年数を超えて使用）

→ 約 8,975億円（年平均 299億円）

維持管理方法を工夫しても
今後30年間で約9,000億円
(年約300億円)が必要
(参考比較)
R7県当初予算総額：約6,000億円

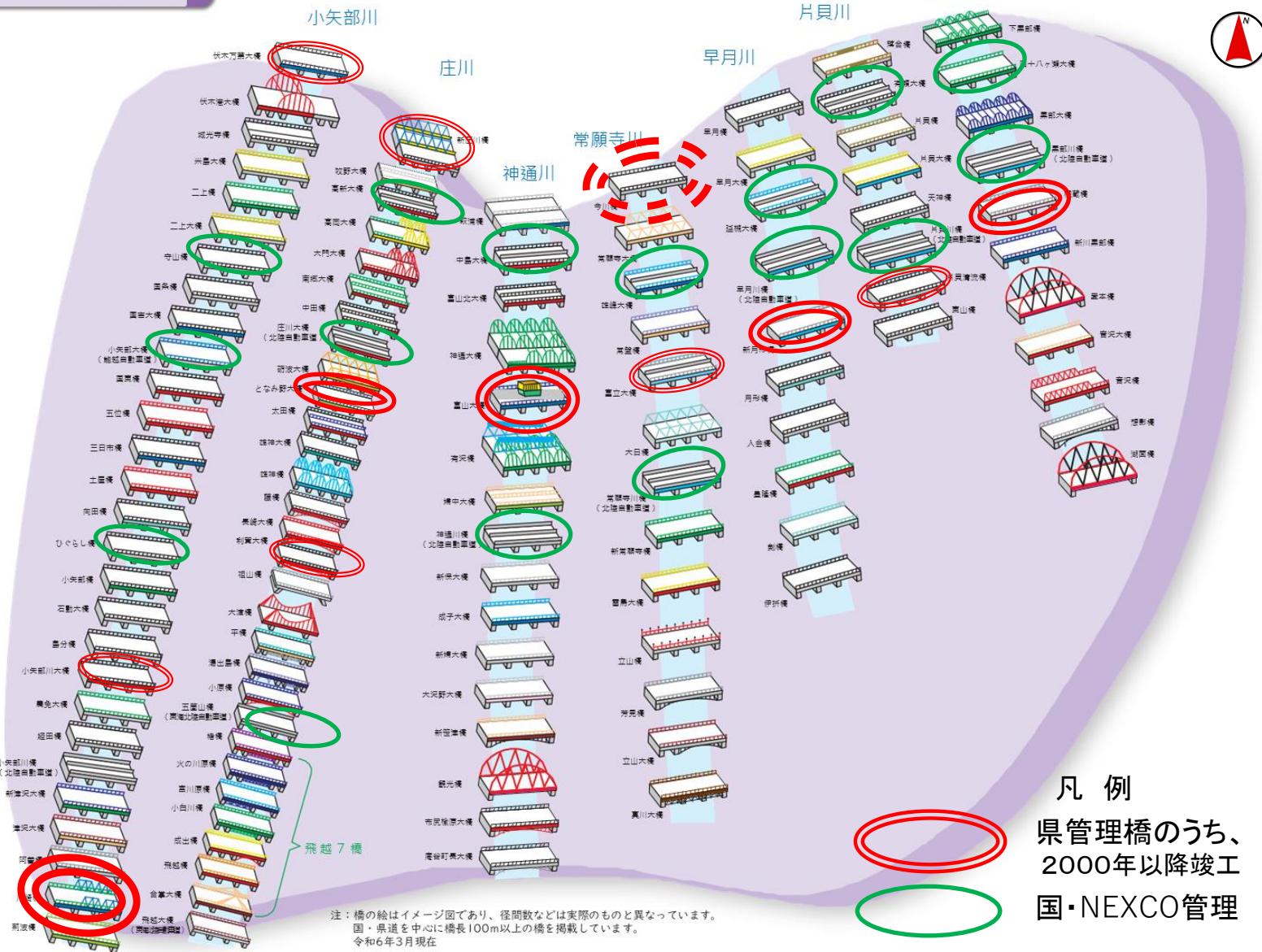
しかし、予防保全型維持管理の場合でも現在要している経費（年間約 279億円）を上回る。



- ・県人口、職員数は減少が見込まれるが、建物・インフラ施設は残存することから、効果的・効率的な維持管理や保有総量の適正化が一層必要となってくる。

県内の主な橋梁一覧 (七大河川に架かる主な橋)

七大河川に架かる橋



県管理橋梁更新費用について

想定される県管理橋梁更新費用（あくまで試算用）

架替所要額（試算）

1 橋長100m以上（歩道橋除く）

橋 梁 数：168橋

事 業 費：100～300m：20億円／1橋
300m～：90億円／1橋

168橋の試算
計 6,790億円

2 橋長15m以上100m未満（歩道橋除く）

橋 梁 数：607橋（計21,150m）

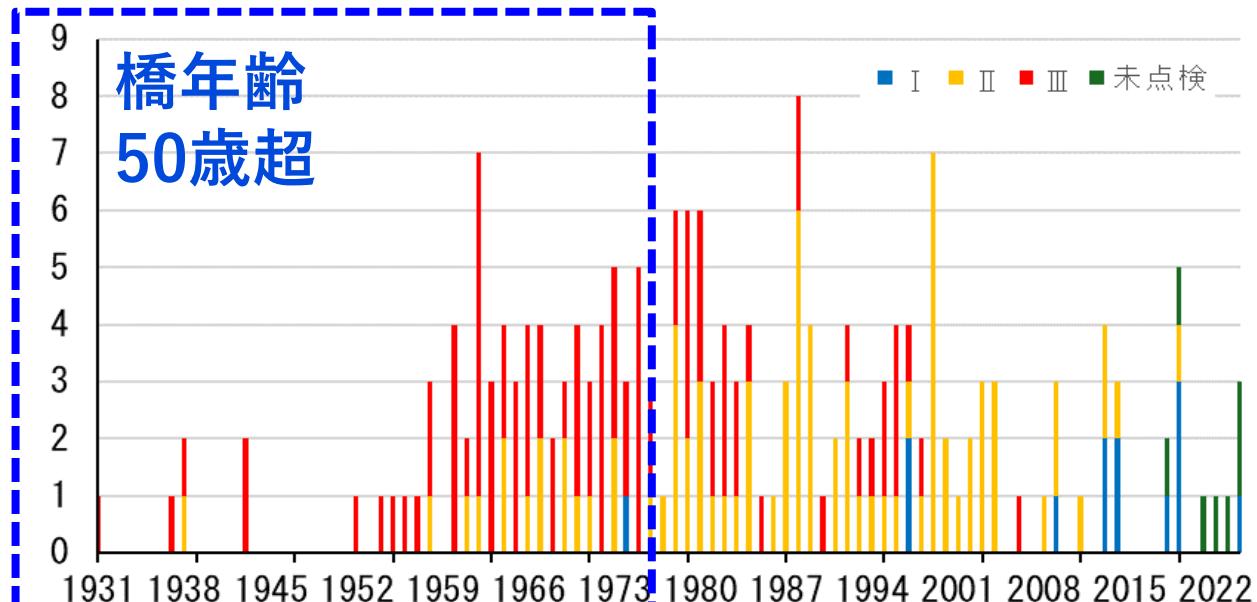
事 業 費：平均35m：10.5億円／1橋

607橋の試算
計 6,345億円

計 約1.3兆円/100年

架設年次別 点検結果別 橋梁数（県管理）

富山県管理 橋梁数(100m以上)

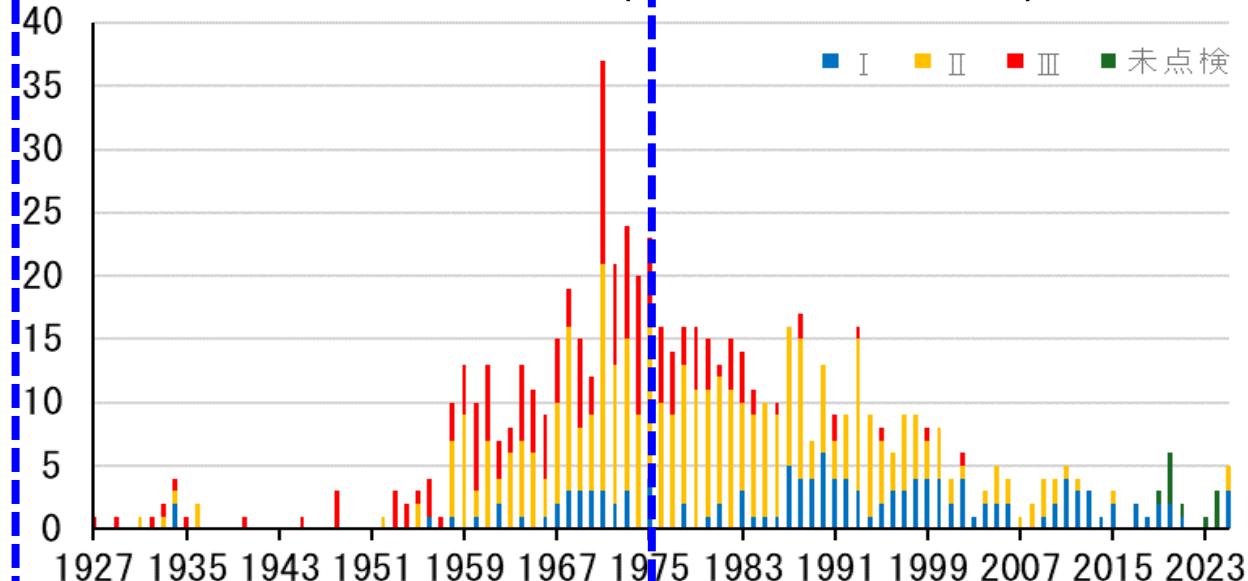


- I 健全
- II 予防保全段階
- III 早期措置段階
- IV 緊急措置段階

橋長100m以上
橋梁数 : 168橋

架設50年経過橋数
2025年 74橋
→2035年 111橋

富山県管理 橋梁数(15m以上100m未満)



橋長15m以上100m未満
橋梁数 : 607橋

架設50年経過橋数
2025年 312橋
→2035年 452橋

富山市の橋梁マネジメントの取組 一橋梁トリアージー

- ▶ 橋梁トリアージに基づく選択と集中によるメリハリのある橋梁マネジメントを推進
- 重要性の高い橋梁は優先的に修繕や更新を行う一方、その他の橋梁は重量制限や通行止めなどの使用制限、さらには必要性が低下した橋梁は集約化・撤去も含めて検討

■ 富山市における「橋梁トリアージ」の取組

【橋梁トリアージとは】

- 限られた資源でより多くの重要な橋梁を将来に引き継ぐための施策。
- 道路や橋梁の位置付けや役割などの「社会的性質」を評価し、すべての橋梁に管理区分を設定するとともに、管理区分に応じた管理水準を設定してメリハリのある対応を推進。
- 「社会的性質」と、定期点検等で把握した健全性や構造などの「技術的性質」を踏まえて、補修等の措置の優先順位を定めて対応を実施。

<措置の優先度設定の考え方>

社会的性質

(管理水準)

A 機能低下を防止 的確な維持管理
優先的に修繕・更新

B 一定の機能低下は許容 的確な維持管理
修繕・更新 使用制限

C 一定の機能低下は許容 効率的な維持管理
修繕・更新 使用制限

D コストを最小限に抑えた維持管理
使用制限 集約化・撤去

重要度

技術的性質

損傷の程度

橋梁の健全性や構造の特殊性等を評価

構造の特殊性

維持管理のしやすさ

障害発生時のリスク

措置の優先度

高

重要度

低

良

高

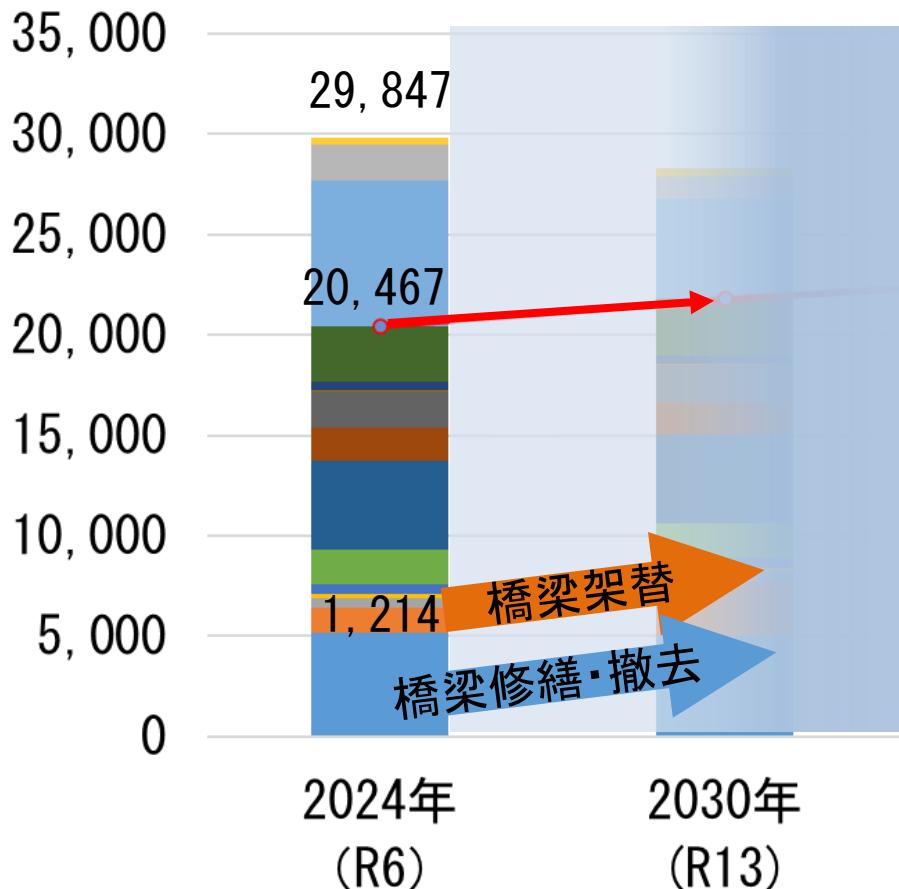
優先度

悪

県の道路事業予算と橋梁修繕更新

百万円

道路事業予算



道路拡幅
交通安全(歩道設置)
バイパス・橋梁新設

現状維持ライン

橋梁修繕・撤去
橋梁架替
トンネル老朽化対策
道路付属物老朽化対策
除雪機械購入

除雪
災害防除
舗装修繕
道路付属物
雪寒(消雪)

区画線修繕
路面清掃、路肩の除草、街路樹管理
道路パトロール
照明灯
除雪情報システム

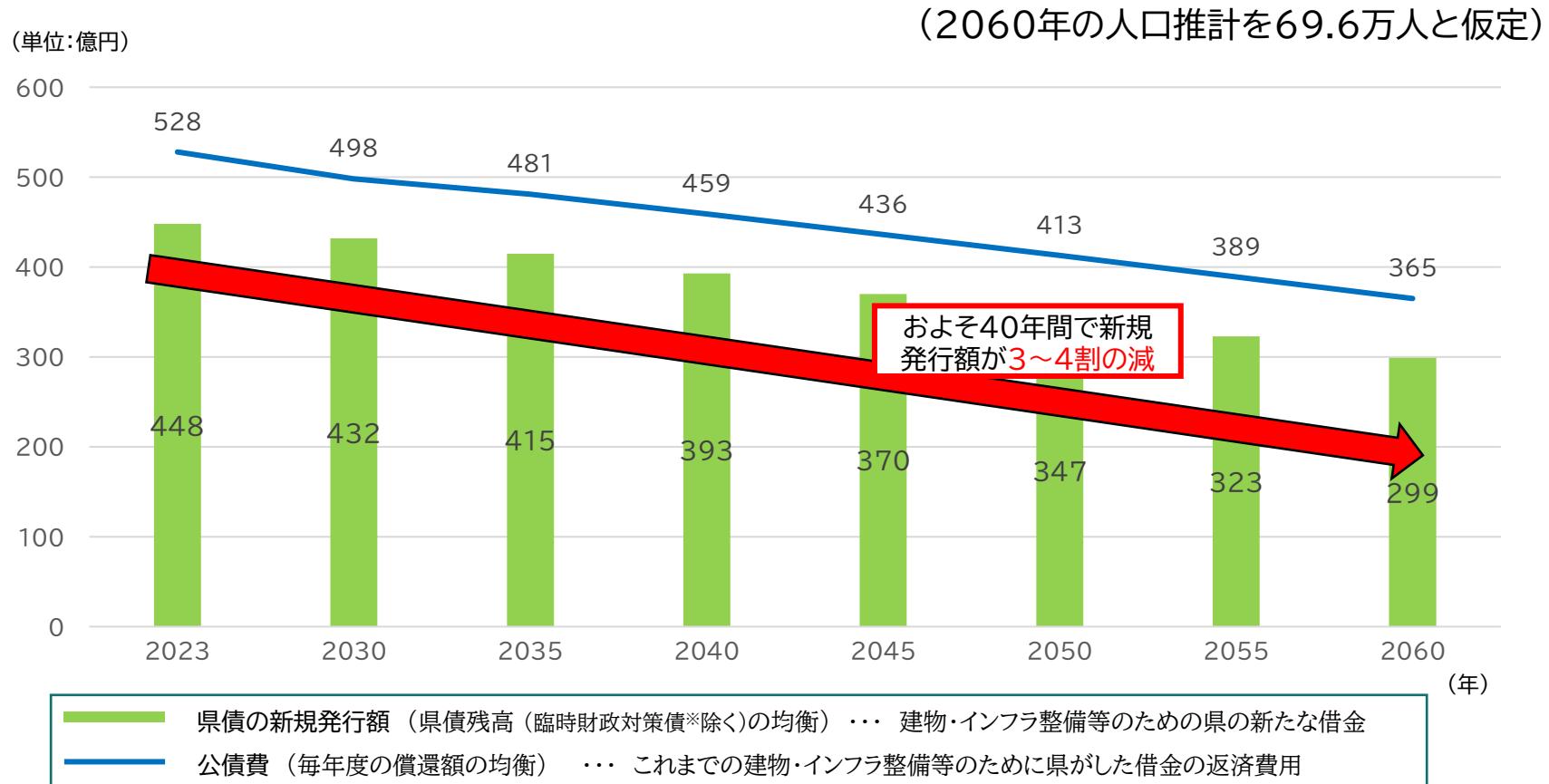


- 橋梁修繕・撤去
- 橋梁架替
- 道路附属物 (ロックシェッド等)
- 道路附属物 (スノーシェッド)
- 道路附属物 (スノーシェッド)
- 災害防除
- 除雪機械
- 除雪情報システム
- 道路改良
- 歩道設置
- 維持・更新系予算計

公共施設等に要する費用

世代間の負担の公平性を考慮する場合、維持管理費を抑制するとともに、施設等の整備に係る費用を減らしていく必要がある。

県民一人あたりの県債負担を2023年時点と同一にした場合の試算



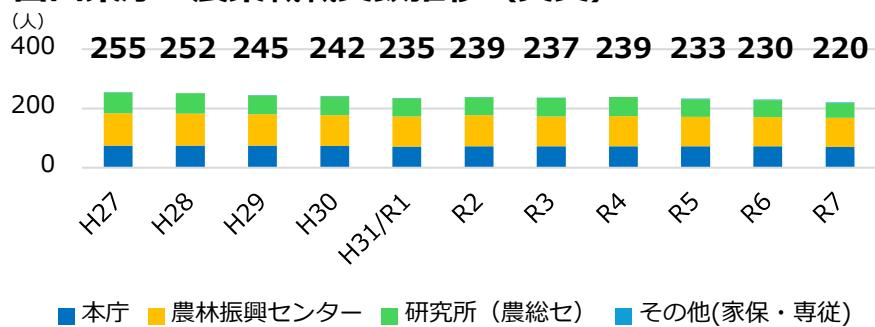
※臨時財政対策債：国の地方財政収支の不足分を補填するため特例として発行するもので、元利償還金は後年度の地方交付税で全額措置

(出所) 2025.7.31第2回未来へつなぐ行政サービスのあり方検討会資料を加工

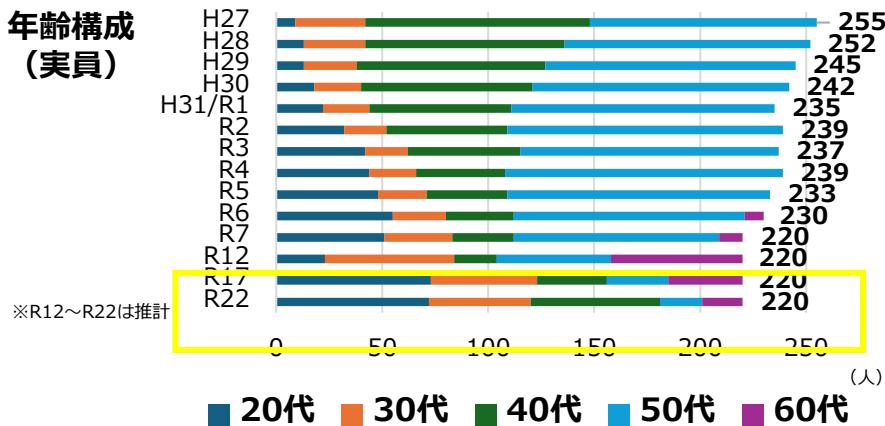
本県農業の課題—県農業職の減少、年齢のアンバランス—

- 募集数に対して採用数が減っており、欠員が生じている
- 年齢構成は50代以上が約50%（R7）とアンバランス

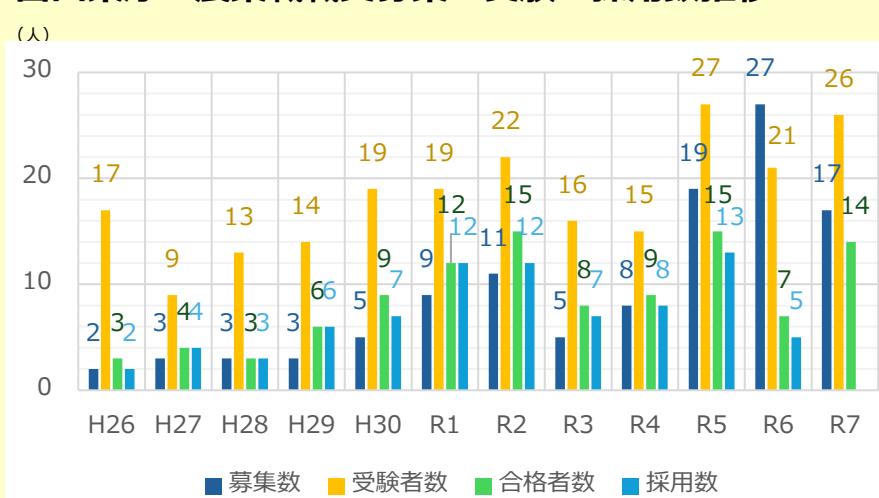
富山県庁 農業職職員数推移（実員）



年齢構成
(実員)



富山県庁 農業職職員募集・受験・採用数推移



農業職 (翌年度採用)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
募集数	2	3	3	3	5	9	11	5	8	19	27	17
受験者数	17	9	13	14	19	19	22	16	15	27	21	26
合格者数	3	4	3	6	9	12	15	8	9	15	7	14
採用数	2	4	3	6	7	12	12	7	8	13	5	—

本県農業の課題ー市町村農業担当職員の現状ー

- 市町村の農業担当職員は145人と県の農業職職員数より少ない
- また、農業職の採用が少なく、**13市町村で農業職職員数が0人**である

市町村農業担当課職員数（土地改良、林務を除く）

市町村名	農業担当職員数	うち農業職 (人)
富山市	39	16
高岡市	13	0
魚津市	10	0
氷見市	6.5	0
滑川市	6	0
黒部市	6	0
砺波市	14	0
小矢部市	5	0
南砺市	12	0
射水市	6	0
舟橋村	1	1
上市町	6	0
立山町	7	0
入善町	7	0
朝日町	6	0
計	144.5	17

農業職の採用状況

- ・13市町村で農業職の配置がない。
(主な理由：専門的な技術は農林振興センターやJAが対応)
- ・R5～R7の農業職採用数 2名（富山市）
- ・専門職がおらず、3年程度で他部局に異動するため、知識、経験、農家の実態を把握している農林振興センター職員と連携すれば効果的

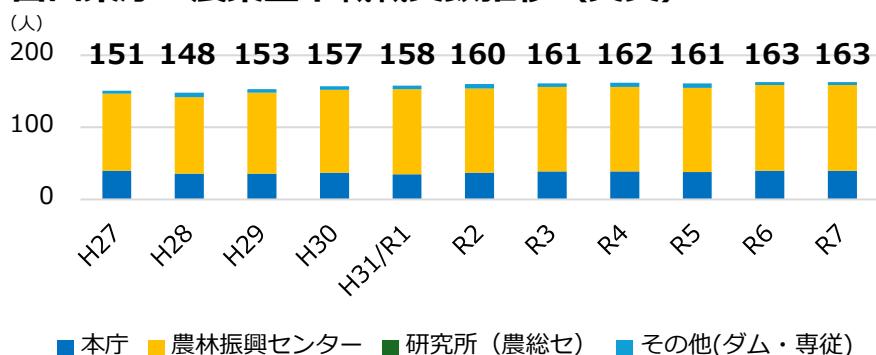
県農林振興センター農業職との連携

- <連携又は連携強化すれば、より効果があがる業務(例)>
- ・新規就農相談への対応
 - ・地域計画の実現や見直しに向けた協議
 - ・土地柄にあった農業技術の普及
 - ・国・県の補助事業や制度資金などの活用による農業経営体の基盤強化
 - ・地域や農業者からの相談内容やその対応についてのタイムリーな情報共有

災害対応の課題ー農業土木職の現状①ー

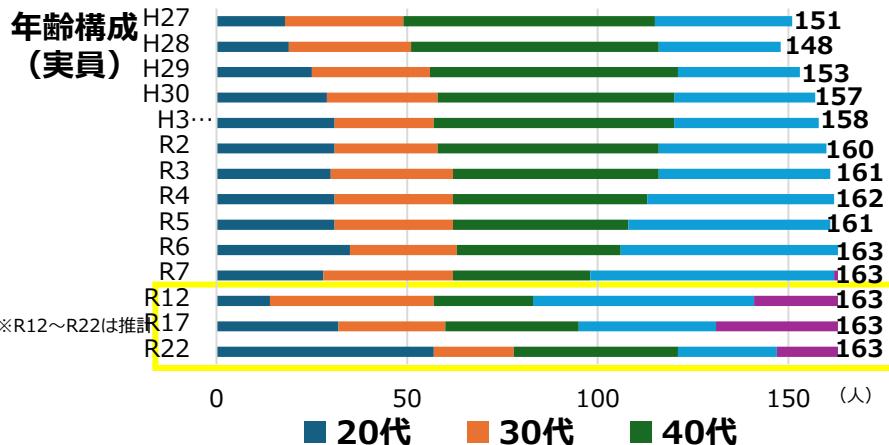
○県の農業土木職職員は微増傾向。ただし近年は農学部を卒業した採用者が減少している

富山県庁 農業土木職職員数推移（実員）



富山県庁 農業土木職採用数推移

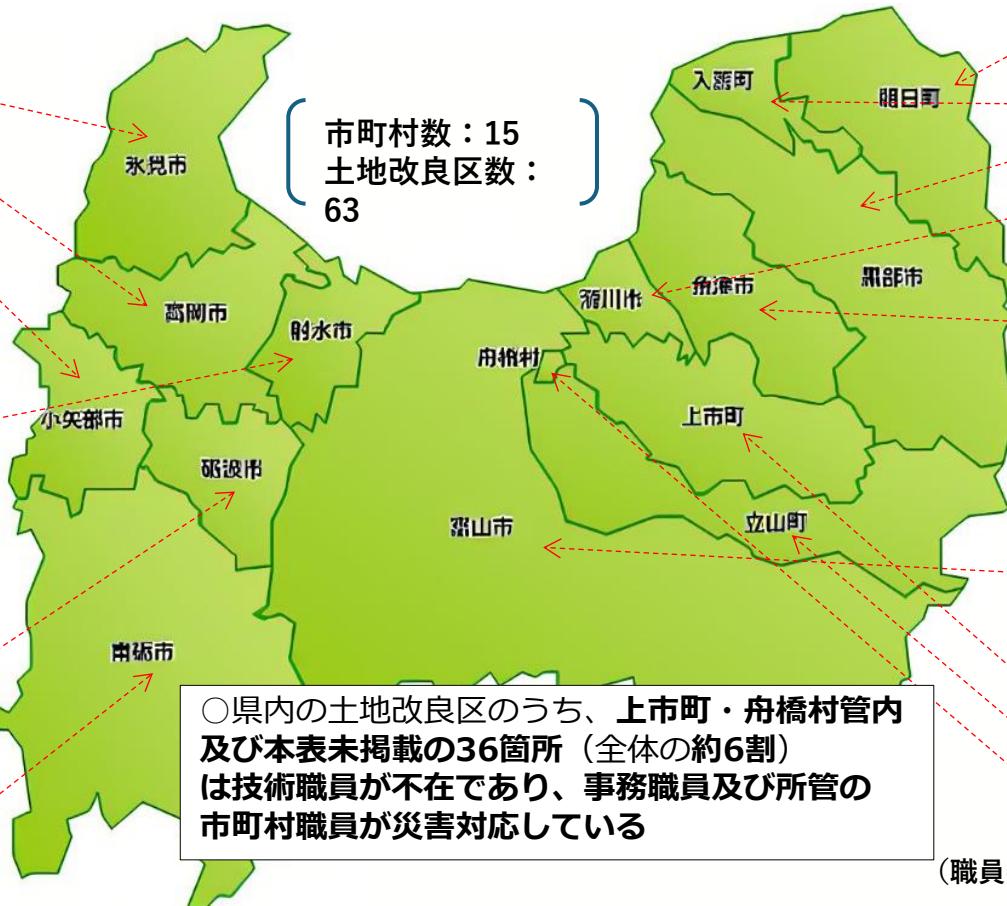
農業土木職 (翌年度採用数)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
採用数	6	9	8	7	6	5	7	4	4	8	4	-
うち農学部	4	3	4	0	2	0	2	1	0	1	0	-



災害対応の課題ー農業土木職の現状②ー

市町村及び土地改良区の災害対応技術職員数

市町村	災害職員数	土地改良区	技術職員数
氷見市	3	氷見市	4
高岡市	3	高岡市	2
		福岡町	1
小矢部市	5	小矢部市	1
		小矢部川上流	1
射水市	3	射水平野	3
		吳羽射水山麓用水	2



市町村	災害職員数	土地改良区	技術職員数
朝日町	2	朝日町	2
入善町	2	入善	2
黒部市	2	黒部川左岸	4
		滑川中部	1
滑川市	4	早月川沿岸	5
		魚津市	3
魚津市	3	魚津市	2

市町村	災害職員数	土地改良区	技術職員数
牛ヶ首	3		
富山市	4		
常西用水	5		
杉原	1		
富山市大沢野	7	井田川水系	1
		藤ヶ池	1
上市町	2	上市町上市川沿岸	0
立山町	3	立山町	1
舟橋村	3	舟橋村	0
		舟橋村	0

農業分野における行政サービスの在り方 対応の方向性

1 現状・課題まとめ

(1) 我が国の食料安全保障上のリスク

国内人口は減少しているが、世界的な食料需要が高まる一方で、気候変動などによる不作、地域紛争など、過度に輸入に頼るシステムでは食料安全保障上の懸念がある。

(2) 本県農業の課題

- ①温暖化が進み、生産者の減少が見込まれる中、高温耐性品種の切り替え、園芸振興、スマート農業技術の活用による生産性の向上、儲かる経営体の育成、耕作者不在の農地の解消など、地域計画の実現に向けて、地域の実状に寄り添った支援が求められている。
- ②専門性の高い農業技術職の確保やインフラの老朽化が課題となるなか、より効率的な対応が求められる。

(3) 災害対応の課題

災害が激甚化・頻発化する中、県職員、市町村職員、土地改良区の技術職のマンパワーが不足している。

2 対策の方向性(案)

- (1) 通常時 限られた人員の中で、農業振興政策の質的向上と効率化を図るために、県と市町村の役割分担の現状を整理し、オール富山で取り組むためのあり方を検討すればどうか。
また、合同研修等により高い技術力を持ち、災害対応能力のある農業土木職員の育成を図ればどうか。
- (2) 災害時 県庁の司令塔としての役割を明確化するとともに、状況によっては被災していない市町村や土地改良区の協力を得て支援する体制を構築すればどうか。

これまでの検討会での主な意見

共通

県・市町村連携、官民連携による
「オール富山」での取組みが必要

データに基づく優先順位付けを
ルール化すべきではないか

やめること、役割分担など適正規模での
行政運営が求められるのでは

効率化でうまれた資源を
必要なところへ重点化

防災・減災は
一丁目一番地

ソフト

将来の人が使うのか30年後のことを想
像してみる必要があるのでは

ハード

デジタル技術を活用し、必要な資源を
人手のかかる分野に配分すべき

共用可能なら共用・共通化すべき
(窓口を増やさない)

ノウハウ・経験をもつ人材の育成が急務
(確保・育成を一括化し、必要なところに
派遣する仕組みも必要か)

ハードに優先順位をつけ、
更新しない選択もある

施設は機能ごと
に対応検討を

サポート対象の集約・大規模化により、
サポート側も効率化が可能ではないか

省インフラの発想(インフラを減らすことを
許容すること)も必要ではないか

公共側が技術やデータを蓄積し、
民で使える基盤整備が必要

インフラ・トリアージなど先行事例を参考に、
できることから着手してみることも有効

現状を県民みんなで認識し、
危機感を共有することが大事ではないか

人口減に伴う縮小だけでなく、
地域の拠点性、機能の強化・複合化等
エリアマネジメントの視点も重要

人手に依存しない、付加価値
を高めることを考えるべき

施設等の廃止には感情的な反対もあるが、
客観的なデータを示し、丁寧な説明が必要

これまでの検討会での議論の整理

➤ 2060年に60万人台でもウェルビーイングな富山県でありつづける

全体に 共通 する視点

官だけでなく民も含めた視点で

¶ (そのために…)

➤ 県全体を俯瞰し、2060年を念頭に、分野・組織横断的に、未来志向で10年後を見据える

¶ (具体的に…)

- ○データの収集・分析 (ex.これまでの実績と今後の見込み、利用者属性、時間帯、圏域等)
- 優先順位付けをルール化 (ex.トリアージ基準、データで見える化)
- 将来の利用者目線で (ex.将来誰がどれだけ利用、将来の負担は)
- 現在・将来の負担を減らす発想への転換 (ex.省インフラ、スリム化、一人当たりの県債ベース)
- AI・デジタルなど最新技術を駆使 (ただし、使う、確認をするのは最終的にはヒト)
- ハコ・ヒト・情報・ノウハウを共有化、統合・集約化、拠点化・掛け合わせによる機能強化
(ex.官官分担・官民連携、浮いた資源・余力を必要な人的サービスに配分)
- 全体最適を考えたうえでの個別最適
(ex.サービスの受け手目線で、分野横断的・組織横断的に、最適なサービス水準と適正規模・配置を)
- 社会全体で、住民の皆さんも当事者意識をもち、自分事化を浸透(考え方の転換)
- 人口減少への適応のための効率的・効果的投資と、好循環を生む未来志向かつ
長期的視点での投資 (ex.教育・子育て、人材の確保・育成)
- それらを推進する体制と、できるところから着手する姿勢(柔軟な見直し)

これまでの検討会での議論の整理

全体に **共通** する視点に基づき、**ソフト** と **ハード** の両面から整理

○人材資源・ノウハウの共有化 (サービスを提供する人と方法からなるソフト面に着目)

- ・AI・デジタル技術等を最大限活用し、生み出された余力で**人にしかできない業務に重点化**

<特に専門職について> ※災害時・緊急時と通常時との場合分け

(1) 災害時、緊急時の対応

- 経験・ノウハウを蓄積した人材をプールし、必要に応じて派遣することも必要

(2) 通常時

- 業務内容や類似性、適正規模等を考慮し、**県・市町村間の役割分担を整理。**
県内リソーストータルでどう効率化を図れるか、働き方改革の面も含め検討してはどうか。

○施設・インフラの適正・最適化 (サービスを生み出す礎となるハード面に着目)

- ・公共インフラのあり方 ~ネットワークで機能することに配慮~ **ハード** と **ソフト** は一体で考える

- インフラを新しくつくることから、**維持・修繕中心にシフトする必要**
- 事例を積み上げ、**優先順位づけのルールづくりが必要**(富山市等の先進例を参考)
- 県民・利用者目線で、**管轄を越えた一体管理(群マネ等)**などの検討が必要

・公共施設マネジメント

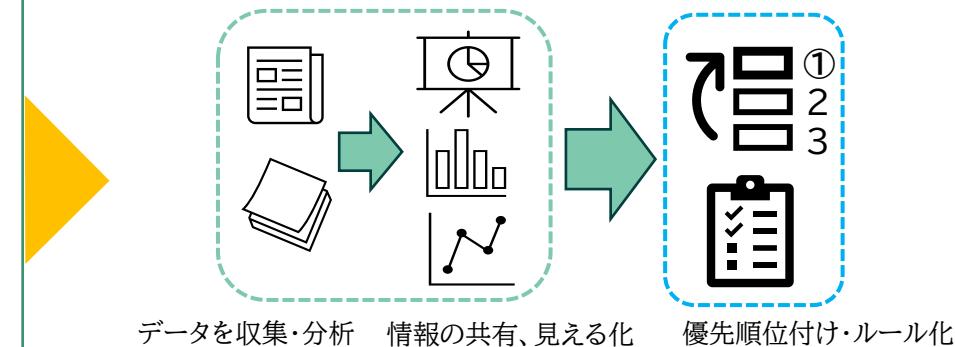
整備だけでなく維持管理も一体で考える

- 主に職員が利用、オンライン等で代替可能な窓口 ⇒ ハードの集約・統合もあり得る。
- 施設に来ることに意義のある場所 ⇒ 機能・ソフト面で官官連携・分担もあり得る。
- 県全体で適正規模・配置を考えることも視野に (市町村に負担を押し付けない)

これまでの議論から見えてきた方向性（イメージ①）

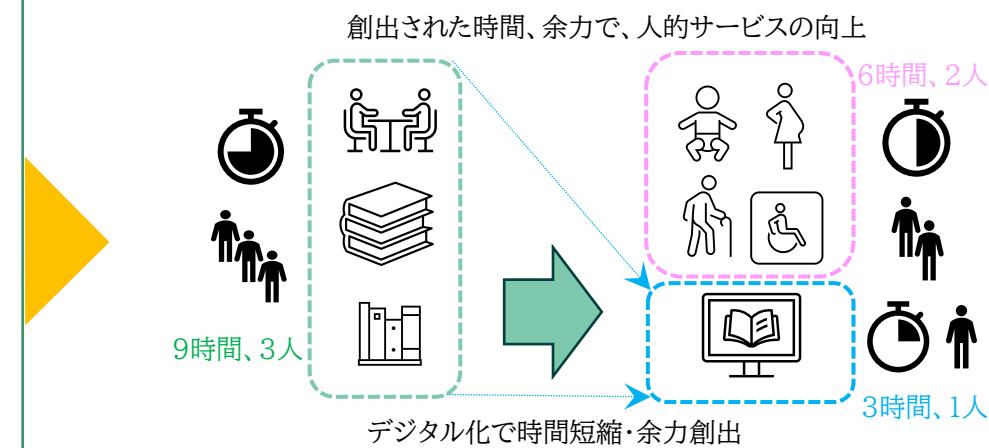
データの収集、分析による
情報の共有と見える化

➤ 優先順位づけ、ルール化

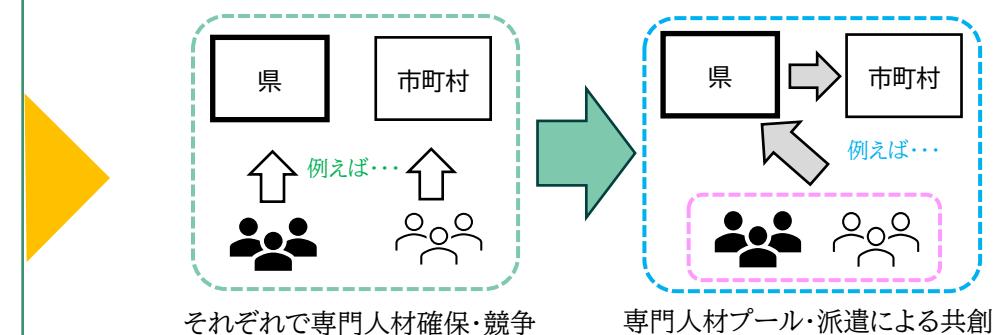


デジタル等の技術で効率化

➤ 創出された時間や
余力でサービス向上



競争から、共存・共創による
リソースの確保・活用



これまでの議論から見えてきた方向性（イメージ②）

オール富山の視点による
統合・集約、機能強化

(省インフラ、共用・共有の視点、
官官役割分担・官民連携の視点)

ソフト・ハード両面で
サービスの受け手、
将来の利用者の視点で

事務を減らす、まとめる、
担い手を広げる、生産性を高める

